

平成 21 年 5 月 15 日  
株式会社 山梨中央銀行

「地域密着型金融推進の取組状況」について

株式会社山梨中央銀行（頭取 芦澤 敏久）では、平成 19 年 11 月に地域密着型金融推進の基本的な方針と取組みの重点事項および具体的目標を定めた「地域密着型金融推進への取組み」を策定し、その推進に積極的に取り組んでおります。

今般、平成 20 年度下半期の活動状況及び成果を記載した「地域密着型金融推進の取組状況」を取りまとめましたので、お知らせいたします。

当行では、今後も地域密着型金融を推進し、地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努めてまいります。

以 上

# 地域密着型金融推進の取組状況

(平成20年度下半期)

平成21年5月  
山梨中央銀行

## 目 次

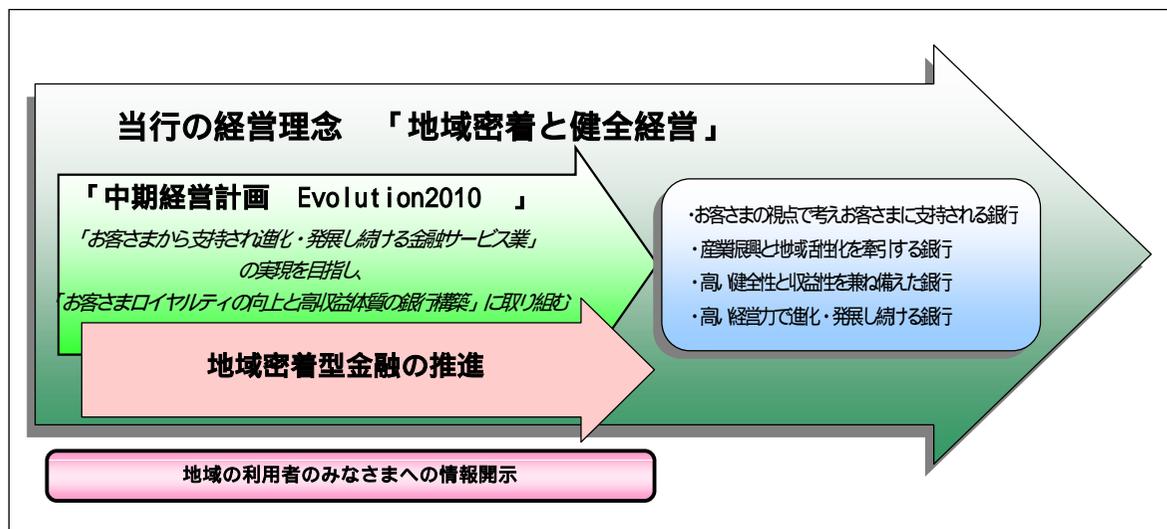
1. 地域密着型金融推進への取組みについて	1
2. 具体的な取組状況について	
(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	2
取組事例	5
(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	7
(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	9
取組事例	11

# 1. 地域密着型金融推進への取組みについて

地域密着型金融への取組みは、当行にとって恒久的な課題であり、「中期経営計画 Evolution2010」(平成19年4月～平成22年3月)におきましても、その精神や考え方を踏襲しております。このことから、当行では、この中期経営計画の諸施策を確実に展開していくことで、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

当行では、地域密着型金融の推進に努めるべく、中期経営計画で掲げている諸施策の中から、以下の3分野について重点事項および具体的目標を定め、積極的に取り組んでおります。これらの取組みについて地域のみなさまにご理解いただくため、平成20年度下半期の活動状況及び成果についてとりまとめました。

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献



## 2. 具体的な取組状況について

### (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度下半期の取組状況
創業支援態勢の強化	○山梨県および山梨県信用保証協会との提携スキームの構築	創業支援に関する取組みの強化を図るため、山梨県信用保証協会、商工会連合会、商工会議所、やまなし産業支援機構、山梨県中小企業団体中央会との連携スキームによる「山梨中銀創業支援ローン『ファインスタート』」の取扱いを開始しました。 創業・新事業支援融資実績：( 1 ) 37件/225百万円
企業再生支援の取組強化	○経営改善支援体制の強化	整理回収機構(RCC)企業再生スキームを活用した金融支援を実施し、実効性ある企業再生支援に取組みました。 正常先を除く期初債務者数( 2 ) 2,312先のうち経営改善支援取組み先は71先であり、このうち48先について再生計画を策定しました。なお、経営改善支援取組み先のうち6先の債務者区分がランクアップしました。したがって、経営改善支援取組み率(経営改善支援取組み先÷期初債務者数)は3.1%、再生計画策定率(再生計画を策定した先数÷経営改善支援取組み先)は67.6%、ランクアップ率(期末に債務者区分がランクアップした先数÷経営改善支援取組み先)は8.5%となりました。
	○財務面に限定しない総合的な企業支援策の実施	販路の拡大への取組みや外部専門コンサルタントを活用しての商圈調査の実施など、財務面に限定しない総合的な企業支援を実施しました。
情報収集・提供機能の強化	○企業実態・ニーズを把握するための情報収集ツールの開発	お取引先企業のニーズの一層の把握のため、情報収集ツール「企業情報ヒアリングシート」を活用し、情報収集を実施しました。
	○企業経営に役立つ情報の発信および営業店の情報渉外活動での活用	「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」を発行しました。(20-8号~21-1号) お取引先企業へ質の高いソリューション機能を提供するため、企業経営に役立つ有益な情報を逐次発信しました。製造業者のお客さまを対象とした集中的な情報収集を実施しました。

( 1 ) 創業・新事業支援に関する、当行独自の融資商品、山梨県・東京都等の制度融資の実績

( 2 ) 期初債務者数は、平成20年度期初の要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の合計

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度下半期の取組状況
<b>ビジネスマッチング機能の強化</b>	○質の高いビジネスマッチングの展開による事業拡大・新事業創出のサポート	<p>当行香港事務所などの行内ネットワークを活用した質の高いビジネスマッチングを展開しました。</p> <p>「地方銀行フードセレクション 2008」の開催および「東京ビジネス・サミット 2008」への合同出展により、地域企業の販路開拓支援に努めました。</p> <p>行内ネットワーク・商談会活用によるビジネスマッチング件数：128件</p>
<b>業種別推進体制の強化</b>	○医療・介護、農業、観光分野への取組強化	<p>〔医療・介護分野〕</p> <p>医療機関のお客さまを対象とした「医療・介護セミナー」を開催しました。</p> <p>医療分野専担者による県内地区・西東京地区の医療機関への取組強化を図りました。</p> <p>〔農業分野〕</p> <p>食品関連事業者の販路拡大を支援するため「地方銀行フードセレクション 2008」を開催しました。</p> <p>食品関連事業者のネットワーク拡大を支援するため「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催しました。（2回開催）</p> <p>「『山梨食材市場』（3）会員を対象とした販路拡大特別研修会」を開催しました。（2回開催）</p> <p>新たな農業の担い手の確保・育成を支援するため「農業参入支援サービス」の取扱いを開始しました。</p> <p>〔観光分野〕</p> <p>当行の東京地区店舗に設置の「情報発信スタンド」を活用し、県内観光情報を発信しました。</p> <p>北杜市「長期滞在型リトリートの杜づくり」推進委員会（4）を通じ、観光振興へ取り組みました。</p> <p>山梨県制度融資「観光施設整備融資」を積極的に活用しました。</p> <p>〔製造業分野〕</p> <p>「ものづくりサポートチーム」による製造業のお客さまに対する質の高いソリューション機能の提供を図りました。</p>

（3）「食」に関連した企業間電子商取引サイト「フーズインフォーマット食品食材市場」内の山梨県産品にスポットを当てた「市場」。広域的なビジネスマッチングを展開するとともに、山梨の魅力を全国にPRする。

（4）北杜市の恵まれたさまざまな地域資源を活かし、「癒しの空間＝リトリート」を創出・提供することで、観光客が長期滞在できる環境をつくる取組み。

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度下半期の取組状況
山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進と外部機関との連携強化	○山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進による最適なソリューション機能の提供	関東経済産業局委託事業「地域力連携拠点事業」( 5 )の実施機関として、山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進による最適なソリューション機能を提供しました。 山梨中銀経営支援コーディネートサービス提供件数：106件 (うち地域力連携拠点事業案件：106件)
	○外部専門機関や特定企業との連携強化	山梨県内経済を担う潜在能力と意欲のある有望企業に対して、お客さまの経営課題に応じた高度かつ充実したソリューション機能を提供するための連携スキームとして、やまなし産業支援機構、中小企業整備機構との「連携ソリューション会議」を創設しました。
山梨中銀経営コンサルティング(株)との連携による企業の創業・成長・再生への支援強化	○経営コンサルティングへの取組強化	技術アドバイザーによるビジネスマッチングを実施しました。 山梨中銀経営コンサルティング(株)と連携し、事業継承に関するコンサルティングニーズの発掘に努めました。
	○ベンチャーファンドの円滑な管理運営、有望ベンチャー企業に対する投資の実施	証券会社その他株式公開関係機関等との情報交換の実施や産業支援機関との情報ネットワークを活用した投資候補先の発掘に努めました。
	○既投資先に対する株式公開支援の強化・充実	株式公開を目指す企業に対して幹部職員向け研修実施を通じたコンサルティングを提案しました。
	○M & Aへの取組強化、人材育成の強化	税理士団体との共催による事業承継に関するセミナーを開催しました。 行員への啓蒙を図るため、M & A業務に関する取組事例を紹介など、M & Aへの取組強化、人材育成の強化に努めました。
	○「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」の機能強化	西東京地区を中心とした会員獲得活動により、164名のお客さまに新規加入していただきました。 (3月末会員数 山梨県内1,388名、西東京地区373名)

( 5 ) 地域において中小企業の支援に関する専門的な知識・能力および経験を有する者を「応援コーディネーター」として配した中小企業支援機関等を選定し、中小企業等が直面する経営課題に対してきめ細かな支援を行う経済産業省の委託事業。

## 取組事例

### 山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」の取扱開始

新たに創業をされるお客さまや創業間もないお客さまへの創業支援の充実を図るため、山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」の取扱いを開始いたしました。

当行は、本ローンによる資金面での支援のほか、山梨県商工会联合会、財団法人やまなし産業支援機構、山梨県中小企業団体中央会、甲府商工会議所との連携により、創業に関するさまざまな支援を充実させてまいります。

### 「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発行

当行は、大学等の研究機関が保有する技術シーズと企業ニーズを結び付け、新技術の開発や新規事業の創出を支援する産学官連携活動に取り組んでおります。その一環として、国立大学法人山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介した「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しております。

平成20年9月～21年3月には、2件のレポートを発行しました。

本レポートを通じて、お取引先企業等から研究内容に関する問い合わせが寄せられたり、技術相談のため大学教授と面談したいとのご依頼をいただくなど、産学官連携のきっかけづくりとなっております。



取組事例

山梨中銀経営支援コーディネートサービスの取扱い

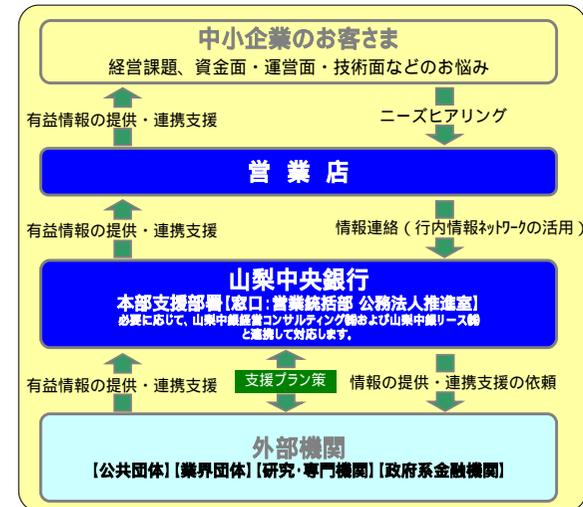
本サービスでは、当行グループと外部機関とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題等に応じて、その解決に適した機関の紹介、支援メニューの組み合わせ、および利用提案、各外部機関等と一体となった解決までのきめ細かなサポートを提供しております。

「地域力連携拠点事業」の実施機関に認定

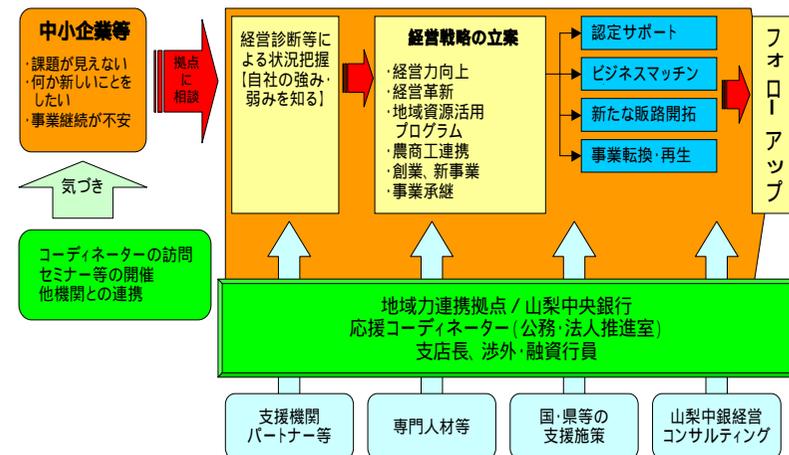
当行は、経済産業省の委託事業である「地域力連携拠点事業」の実施機関に認定されました。

地域力連携拠点事業は、地域において中小企業の支援に関する専門的な知識・能力および経験を有する者を「応援コーディネーター」として配した中小企業支援機関等を「地域力連携拠点」として選定し、中小企業等が直面する課題に対してきめ細かな支援を行う事業です。

応援コーディネーターが中心となり、地域の支援機関等とのつながりを活かして、悩みを抱えるあるいは新しいことを始めたい中小企業等のお客さまに対して、その課題解決に適したきめ細かなサポートをワンストップで提供しております。



【山梨中銀経営支援コーディネートサービス】



【地域力連携拠点事業】

## (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度下半期の取組状況
<b>中小・中堅企業等にかかる事業価値を見極める融資手法の充実</b>	○ 渉外態勢の見直しと訪問先数の増強によるお取引先企業との接点強化	渉外力を強化するための「渉外力強化プログラム」を実施し、行員の能力向上を図り、お取引先企業との接点強化に努めました。
	○ 信用保証協会等外部機関との関係強化	税理士団体、やまなし産業支援機構、商工会連合会との連携による「経営革新セミナー」を開催しました。 創業支援に関する取組みの強化を図るため、山梨県信用保証協会、商工会連合会、商工会議所、やまなし産業支援機構、山梨県中小企業団体中央会との連携スキームによる「山梨中銀創業支援ローン『ファインスタート』」の取扱いを開始しました。
	○ 政府系金融機関等他金融機関との連携強化	日本政策金融公庫主催による「アグリビジネス展開のためのセミナー」に参加し、連携強化を図りました。
<b>法人向け提供サービスの拡充および活用</b>	○ 保証ファクタリング(6)、債権流動化、ノンリコースローン(7)やABL(8)等のソリューションツールの拡充および活用	売掛債権流動化スキームについての情報の収集に努めました。 スコアリングモデルを活用した融資商品の実績 25件 / 304百万円 動産・債権譲渡担保融資の実績 6件 / 71百万円
	○ 業種別融資商品の拡充および活用	山梨県制度融資「観光施設整備融資」を推進しました。

(6) 売掛債権の保証(売掛債権の決済について保証限度額を定め、その決済を保証するもの)

(7) 非遡及型融資。債務履行請求が及ぶ範囲を、ローンの対象物件(担保物件)に限定した貸付のこと。

(8) Asset Based Lendingの略。企業の事業そのものに着目し、事業に基づく様々な資産の価値を見極めて行う貸出。主に不動産以外の動産(在庫や機械設備等)・債権(売掛金等)など流動性の高い資産を担保に貸出を行うもの。

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度下半期の取組状況
(前頁の続き)	○シンジケートローン、私募債、ベンチャーファンド等多様な資金供給手法の推進強化	「地域力連携拠点事業」を活用し、多様な資金供給手法の推進強化に努めました。 私募債受託：2件270百万円
	○コベナンツ(9)の活用	財務制限条項活用融資の推進強化を図りました。
専門性の高い行員の育成による目利き能力の向上	○業務における専門性を高める研修の充実	「融資エキスパート養成研修会議」などの専門性の高い行員育成のための研修を実施しました。 行員が自ら学ぶ風土を醸成することを目的とした「融資自己啓発塾」の活動を実施しました。 地方銀行協会の専門性の高い派遣研修として、「中小企業経営支援講座」、「コンサルティング能力養成講座」へ派遣しました。
法人取引インフラの整備・拡充	○法人取引に係る人材の育成および効果的配置	行員の能力向上を図り、お取引先企業との接点強化に努めるため、若手渉外担当者を中心に「渉外力強化プログラム」を実施しました。
	○法人向けデータベースの構築による適切な商品・サービスの提供	データベース構築に向けた検討を実施しました。
ローンレビュー(10)体制の充実	○お取引先企業との定期的なコミュニケーションによる事業計画の進捗状況の評価や、与信状況のモニタリングなどによる目利き能力の向上	ローンレビュー対象先の抽出基準や管理手法等の見直しなどの新たなローンレビュー体制について検討を実施しました。 与信状況のモニタリングや事後検証に基づいて、特定業種向け与信に係る目利き能力向上への取組みを実施しました。

(9) 融資にあたって付け加えられる特別の条件。財務制限条項、資産譲渡制限条項、格付け維持制限条項などがある。

(10) お取引先企業との定期的、継続的なコミュニケーションを通して、早い段階で積極的な経営支援や債権管理を行うこと。

## (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度下半期の取組状況
地域活性化への貢献	○産学官連携の強化	関東経済産業局委託事業「地域力連携拠点事業」の実施機関として、山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進による最適なソリューション機能を提供しました。 山梨山梨中銀経営支援コーディネートサービス提供件数:106件 (うち地域力連携拠点事業案件:106件) 「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しました。(20-8号~21-1号) 社団法人首都圏産業活性化協会(TAMA協会)および山梨大学との連携による「情報渉外推進会議」を開催しました。
	○地域産業の育成強化	食品関連事業者で組織する「やまなし食のビジネス情報連絡会」において、会員さま同士の連携を促進することを目的に、企業間ネットワークの構築支援に取組みました。
	○農業分野への取組強化	食品関連事業者のネットワーク拡大を支援するため「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催しました。(2回開催) 「『山梨食材市場』会員を対象とした販路拡大特別研修会」を開催しました。(2回開催) 新たな農業の担い手の確保・育成を支援するため「農業参入支援サービス」の取扱を開始しました。
	○医療・介護分野への取組強化	医療機関のお客さまを対象とした「医療・介護セミナー」を開催しました。 医療分野専担者による県内地区・西東京地区の医療機関への取組強化を図りました。
	○観光分野への取組強化	当行の東京地区店舗に設置の「情報発信スタンド」を活用し、県内観光情報を発信しました。 北杜市「長期滞在型リゾートの杜づくり」推進委員会を通じ、観光振興へ取組みました。 山梨県制度融資「観光施設整備融資」を積極的に活用しました。
地域づくりへの参画	○地域開発プロジェクトへの参画	当行内に設置した甲府市中心市街地活性化プロジェクトチームによる多面的な情報収集を実施しました。
	○コミュニティビジネス(NPO法人等)のサポート	山梨県コミュニティビジネス推進協議会の幹事会に参加しました。

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成20年度下半期の取組状況
地域社会への貢献	○環境問題への積極的な取組み	環境定期預金「ぬくもり」第二弾(平成20年9月～平成20年10月)の取扱実績に応じて、財団法人山梨県緑化推進機構に寄附しました。 環境定期預金「ぬくもり」の第三弾(平成21年3月～平成21年5月)の取扱いを開始しました。 環境配慮型私募債についての情報収集を実施しました。
	○少子高齢化対策への積極的な取組み	山梨県コミュニティビジネス推進協議会が主催するイベント「こどもの城フェスタ 秋祭り」に参加しました。(“こども銀行”を出展)
	○金融教育への積極的な取組み	山梨学院大学において金融講座を開催しました。(2回)
地方自治体との連携強化	○公金業務効率化のサポート	公金業務の合理化・効率化に向けた提案(トータルサポート)による各種サービスの導入支援を実施しました。 (実績) ・「ペイジー口座振替受付サービス」:1先 ・「公金収納データ作成サービス」:1先
	○自治体ニーズへの各種支援	公立大学の法人化に伴う経理事務合理化等の支援を実施しました。
	○公共業務の民間委譲に対する支援	指定管理者制度導入施設の業務報告書に対する監査支援を実施しました。 指定管理者制度運営管理団体への経営指導を実施しました。
山梨中銀経営コンサルティング㈱による調査情報の提供	○調査情報の提供依頼に対する積極的な対応	当行営業店への情報提供実績:29件 お客さま向け業界調査の実施・提供:1件 市場調査実施:1件
個人債務者向けコンサルティング機能の充実	○オートコール態勢の再構築と機動的な対応能力の向上 お客さま相談の経常的な窓口の設置等による、返済についてのカウンセリングを含めた相談対応態勢の整備	新たなオートコールシステム(11)の定着化に向けて、営業店の有効的な活用方法等に関する本部による個別指導を実施しました。 返済正常化が見込まれるお客さまに対しては、積極的な借入条件の変更対応を行ないました。

(11) コンピュータ制御により、電話案内等をするシステム。

## 取組事例

### 「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催

当行は、「食」に関連した幅広い分野の事業者のみなさまの支援・情報提供の場として、「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催いたしました。

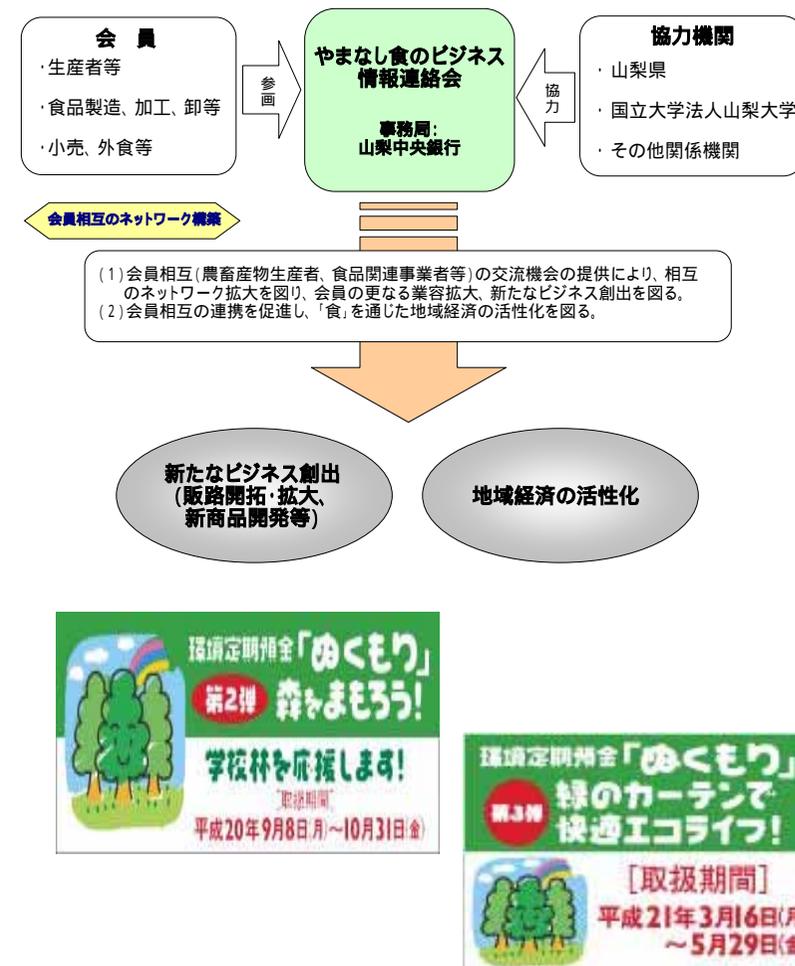
本連絡会を定期的(3ヶ月に1回)に開催し、「農畜産物生産者」から「食品製造・加工・卸」、「小売・外食」といったいわゆる「川上」から「川下」までの「農」・「食」に関連する業種間の交流機会をご提供することで、会員相互のネットワーク拡大や新たなビジネスチャンスの創出を支援しております。

### 環境定期預金「ぬくもり」の取扱い

当行では、環境保全への取組みの一環として「環境定期預金」を取扱っております。

本商品の第2弾として、平成20年9月～10月のお取扱期間で、「環境定期預金『ぬくもり』～森をまもろう」を販売いたしました。この商品は、山梨県内の学校林の整備・保全推進活動への協力を目的に、お客さまからお預入れいただきました定期預金残高の0.02%に相当する額を、当行が財団法人山梨県緑化推進機構に寄付するものです。

平成21年3月～5月のお取扱期間で、本商品の第3弾「環境定期預金『ぬくもり』～緑のカーテンで快適エコライフ!」の販売を開始いたしました。



## 取組事例

### 山梨学院大学における金融講座の開催

当行では、地域社会への貢献活動の一環として、社会・経済の動向に関する見聞を広めるとともに、今後の資産形成・起業の際に必要な知識を高めていただくことを目的に、野村証券株式会社と共同で、金融や証券関連のテーマを中心とする講座を地元の大学において開設しております。今後もこの取組みを拡大し、地域金融機関としての役割を積極的に果たしてまいります。

### 地方公共団体への「トータルサポートのご提案」

当行では、地方公共団体と協力して住民サービスの向上や公金業務の合理化・効率化に向け取り組むため、コンビニ収納サービスや公金収納データ作成サービス等各種サービスの提供、地方公共団体の職員を対象とした「公金業務効率化説明会」の開催、各種サービス説明会および導入サポートのご対応をさせていただいております。



大学への金融講座の様様